

シングルマザーの就労支援に関する一考察

ーシェアハウスを中心にー

遠藤雅子

東海学院大学健康福祉学部総合福祉学科

要 約

本稿では近年増加傾向にあるシングルマザーの就労支援のあり方について考察する。ライフコースの多様化にともない、われわれの生活様式も変化してきた。わが国では 1990 年代以降、晩婚化・晩産化、ライフスタイルの個人化が顕著になり、労働力不足が懸念されている。特に若者が流出した地域では、人を求める事業所と職を求める人材のミスマッチが指摘されるようになった。労働力不足から事業継承が難しく、いわゆるシャッター街と化した商店街を活性化しようという試みも各地で散見される。筆者はかねてより女性の再就職支援に関する活動および研究に携わってきたが、ひとり親家庭の増加に伴い、労働市場に再参入するための支援策は単に当事者の職業能力を高める訓練にとどまらず、多方面から検討されるべきと考えるに至った。本稿では、女性の抱える問題の多様性を踏まえ、就労支援のワンストップサービス実現に向けて、シングルマザー専用シェアハウスの事例を通して検討した。

キーワード：就労支援、エンパワーメント、シングルマザー、シェアハウス

1. はじめに

本稿は女性を対象とした福祉政策の変遷を踏まえ、現代的な課題の一つである、女性のためのワンストップサービス実現に向けて、シングルマザー向けシェアハウスの事例を通して、就労支援のあり方を検討することを研究の目的とした。

筆者はかねてより女性の再就職支援活動を通して、女性の活躍促進に関する研究を進めてきた。2016 年度には、女性の再就職支援の一環で、主婦インターンシップの現状について考察し、採用プロセスの最終段階での就労体験は、労使双方にとって有益であることを見出した。特にブランクが十年以上の女性にとってはまたとないエンパワーメント〔注 1〕の機会となる。また、2017 年度には、病児保育に関する課題を整理し、女性の就労継続・再就職支援つまり労働政策の視点から、地域協働によるサポートのネットワークについて考察した。また、産業カウンセラーとして再就職希望の主婦を対象としたカウンセリングに関わるなかで、女性の相談内容が多岐にわたり、それらが連関する状況を確認している。フェミニストカウンセリングは、まさにそのような状況に対応してきた〔注 2〕。家族役割を担う女性のなかには、役割が多様なためキャリア葛藤を起こし、将来像がなかなか描

けないという女性もいれば、保育体制を含む社会的資源が不足しているため、家庭の外になかなか出られないという女性もいた。特に求職中のシングルマザーの場合、住まいを借りるためには定職（安定的な収入）が必要であり、雇われるためには住居と保育を確保しておかなくてはならず、さらに急病に際してのリスクマネジメント、健康管理が前提となる。これらの事情を踏まえた再就職支援はハローワークだけでは対応できない。正規雇用による安定した収入の確保のためには、いくつものハードルを乗り越えなければならないという事例に筆者は遭遇してきた。

ライフコースの多様化にともない、離婚や非婚に対する社会の眼差しが和らぎつつあるとはいえ、社会は女性の多様性を認識し、女性は人生のどのような場面においても行動主体として自ら決定・行動する存在として尊重されるべきである〔注 3〕。しかしながらグローバル化の進展により女性の貧困や格差拡大が進展するという厳しい現実が指摘されている〔注 4〕。

1990 年代を中心に、男女共同参画社会の実現を目指す拠点施設として、各都道府県、自治体に男女共同参画推進センターが設立され、そのなかに女性のための総合相談窓口が設置されている。しかしながら、職を求める女

性たちは、一貫性のあるサポートを受けられているだろうか。一人ひとりの顕在化している問題および潜在的な課題に向き合いながら、経済的自立につなげられる機能を全ての相談窓口が有しているといえるだろうか。特にシングルマザーの貧困は、就労・家族・社会保障制度の3分野にまたがる問題を凝縮したものだともいわれる〔注5〕。そこで本稿では、女性施策の変遷を概観しながらシングルマザー向けシェアハウスの事例を通して、支援のあり方を検討するとともに、再就職を希望する女性のためのワンストップサービス実現に向けて、新しい取組を始めたセンター事例を紹介する。

2. 女性をめぐる課題と施策

2-1 女性と社会福祉

ここでは、わが国の女性福祉に関して概観する。社会福祉の概念については一般的に、狭義、広義、最広義に分類される。狭義には、社会保障・社会政策の対概念としての「社会事業」として捉えられている。これに加え、広義の社会福祉は社会政策・社会保障・教育・住宅・公衆衛生・非行・犯罪関係等、主として社会生活を営む人間の精神的・道徳的・肉体的・生理的・経済的ならびに労働問題等の諸条件に深くかかわる社会的施策を総括する。最広義の社会福祉とは、さらに土木・建築・財政・金融・軍事・警察等、全国民の社会生活の安定に発展する一切の社会的施策を総括する。わが国で社会福祉という言葉がはじめて明確に定義されたのは、1950年「社会保障制度に関する勧告」においてであった〔注6〕。つまり、戦災孤児、戦傷病者など生活困窮者の保護・救済を目的として始まった社会福祉は、高度経済成長とともに発展し、その対象を国民一般に広げていった。超高齢社会となった現代では、少子化、核家族化、女性の社会進出、家族の変容、障がい者の自立・社会参加などを受けて、多様な福祉サービスが選択できる時代になったといえよう。

個々の領域においては、特に1990年代にさまざまな改革が行われた。94年には高齢者福祉政策の目標と方向を示した新ゴールドプランと、子育て支援の基本方針を示したエンゼルプランが、95年には障害者プランが策定された。また、97年には児童福祉法が改正され、介護保険法が成立した。99年には新エンゼルプランが策定され、2000年より実施された介護保険に対応するため、高齢者福祉政策の目標値を高くしたゴールドプラン21が策定された〔注7〕。育児休業法等労働条件を整備して女性の

社会進出を後押しする一方で、「無業の妻」に対する税制上の優遇措置および社会保険料支払免除の措置に対しては、女性の政策における矛盾であるとの指摘もなされた。女性の職場進出を推進するうえで、女性が仕事と子育てを両立させられる条件整備が政策課題となり、育児休業制度が法制化されたわけである。

林（2004）は、女性のニーズを踏まえて分類した女性の現状を引用し、総合的有機的体系の必要性を指摘している〔注8〕。それらは、①10代で家庭を失った単身女性、②妊産婦、③寡婦、④高齢女性および高齢間近な女性、⑤教育を受ける機会を保障されてこなかった女性、⑥障害をかかえる母子、⑦人格障害、薬物依存、アルコール依存等の問題を抱える女性、⑧親密な関係にある男性からの暴力被害女性、⑨性暴力の被害女性、⑩ホームレスになった女性、⑪外国人女性、である。そのうえで、「人権を確保する仕事は社会福祉の役割であり、社会問題の一つである女性問題を、女性の暮らしの不安、不能のところで十分に総合的に相談を受け、ともに悩み解決する制度が必要である。」という。

2-2 女性福祉の視点

女性が抱えるさまざまな悩みや問題について相談を受け付ける機関が、女性相談センター、女性相談支援センター等の名称で各自治体に設置されている。相談内容は、離婚問題、買春春に関する問題、男女間のトラブル、男性からの暴力、家庭問題など幅広い。その背景には「売春防止法」にもとづき要保護女子の転落の未然防止と保護更生を図ることおよび「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」がある。そのため、配偶者暴力支援センターとしての機能を持ち合わせているところもあり、相談者とともに問題の解決の方法を探り、相談者の人生を切り開いていくための助言や情報提供を行っている。林（2004）は、女性福祉のコア概念として、婦人保護事業を設定すべきではないかと主張している。その理由は、第一に女性を対象としてきた社会福祉事業であること、第二にとりわけ高度経済成長以降、女性一般の相談や駆け込み、しかも子連れの駆け込みも増えてくるようになったという実態に対して、婦人保護事業は女性一般の抱える問題解決のための総合相談の場になっていかざるを得なかったという事実にある〔注9〕。後者に関しては、性・異性関係に関する問題（主として人間関係の問題）とそれが原因となって生じている生活不安、生活破滅である。それには総合相談としての窓口の確定と対応する職員の専門性の確保が必要であり、その理論

的根拠は女性福祉にあるという [注 10]。

2-3 女性政策の変化

1975 年が「国際婦人年」と定められて以降、国連主導で性差別是正が推進されてきた。日本では 90 年代に男女共同参画審議会に基本法の検討が進み、99 年に男女共同参画社会基本法が成立した。この法律の基本理念は、①男女の人権の尊重、②社会における制度または慣行についての配慮、③政策等の立案および決定への共同参画、④家庭生活における活動と他の活動の両立、⑤国際的協調である。そして、都道府県市町村は男女共同参画計画を定めることが求められた。女性政策は法的根拠をもつことになったわけである。さらに女性に対する暴力が国際的な人権問題として取り上げられるようになると、ドメスティック・バイオレンス（以下DV）の問題が社会的な問題として認識されるようになった。

全国 247 か所（うち 74 か所は市町村が設置）の配偶者暴力相談支援センターにおける 2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日の 1 年間の相談件数は 102,963 件で、前年度（99,961 件）を 3,002 件（3.0%）上回っており、配偶者暴力防止法における配偶者暴力相談支援センターに係る規定が施行された 2002 年度の相談件数の約 2.9 倍となっている [注 11]。

以上から、生活支援が必要な女性のみならず、一般の女性の抱える問題も多様化しているといえよう。現代社会を生きる女性たちの多くが、ジェンダー（社会的・文化的な性差）から派生する生きづらさを感じ、不平等に関連した困難を抱えている。DVは社会福祉の大きな課題であり、育児・介護などの家族役割を担う者も、福祉労働としてそれに従事する者も、女性であることが多い。そこで、就労支援を福祉政策に関連づけて考える際には、ジェンダーの視点により解決の糸口を探る必要が出てくる。また、家計における家賃の占める割合は大きいことから、死別、離別いずれにせよひとり親家庭にとって住環境の確保は安定した生活の第一歩と考えられる。そこで次章では、ワンストップサービスの就労支援に向けて、シングルマザーを対象としたシェアハウスの可能性を考察するとともに、岐阜県「女性の活躍支援センター」の取組を紹介する。

3. ジェンダーの視点による再就職支援

3-1 シングルマザーの就労支援

ここでは、ジェンダーの視点による再就職支援を、「女性がおかれている状況にかかわらず、主体的に自らの生

き方を選択し、自分を尊重し、能力を拓き、再就職やリーダーへのチャレンジや社会参画を通じて自分らしく輝くことを応援すること」[注 12] と捉える。

ひとり親家庭への支援施策は、①子育て・生活支援、②就業支援、③養育費の確保、④経済的支援の 4 本柱から成る。都道府県・政令市・中核市に「母子家庭等就業・自立支援センター」が設置され、在宅就業支援や養育費の相談などのサービスも提供している。資格取得に役立つ給付金の支給では、看護師、准看護師、介護福祉士、理学療法士、作業療法士等、法令で 2 年以上のカリキュラムを必要とするが、就職に有利な資格取得に際して月額 10 万円（住民税課税世帯は月額 70,500 円）が 2 年間支給される。厚生労働省の調査によると、1988 年から 2011 年の 25 年間で、母子家庭は 1.5 倍（84.9 万世帯→123.8 万世帯）、父子家庭は 1.3 倍（17.3 万世帯→22.3 万世帯）に増加した。2011 年度「全国母子世帯等調査」によると、母子家庭の平均年間就労収入は 181 万円（正規：270 万円／非正規：125 万円）、父子家庭では 360 万円（正規：426 万円／非正規：175 万円）であった。子どもの成長に従って正規化しやすくなるのは母子家庭に限らないことだが、シングルマザーは共働きの妻以上に、職住近接が課題であろう。

3-2 シングルマザー向けシェアハウス

国民生活センターの資料 [注 13] によると、シェアハウスは主として個々の賃借人が賃貸人との間で賃貸借契約を締結する。寝室など単独使用するスペースと、台所・風呂・トイレ・居間など入居者同士で共有するスペースとからなる。シェアハウスとうたいながら、簡単な間仕切壁等で区画されただけの、違法貸しが存在することも事実である。同資料では 2013 年当時のシェアハウス市場は 9 割以上が東京 23 区に集中していたが、その後、地方でのシェアハウス需要が増加していった。シェアハウスは、家賃のほか、共用部分の使用の対価として共益費を支払い、共益費をもって水道光熱費を賄うことが多い。契約期間は数カ月から 1 年未満と短いため、その多くが定期借家契約としている。定期借家契約の場合、契約期間満了のみを理由として契約が終了してしまうので、長く住み続けたくとも、再契約がなされない限り、明け渡さなければならない点に注意が必要だ。また、共同生活者がどんな人たちかは居住希望者にとって大きな関心事ではあるが、それを知ることは難しい。重要事項説明に際して、詳細な個人情報個人情報保護の観点から開示できる範囲に限られるからだ。

家族は基礎的な社会集団として、お互いをいたわり尊重しあい、生活を保持するために生産や労働に従事し（生産・労働機能）、子どもを育て（養育・教育機能）、年において介護を必要とするようになったら互いに助け合う（相互扶助）ことで社会は再生産されてきた。子育て世代の女性が一人で働きながら子どもを育てていくうえで、同じような境遇の女性同士がお互いの足りない部分を補い、助け合えば心強い。自立した生活を営める環境を提供することは、女性の再就職支援として大きな役割を果たすことになるといえよう。

3-3 千葉県流山市の事例

2016年8月の東京新聞記事で、新しくオープンするシングルマザー向けシェアハウスの記事を読み、2017年3月および6月に、オーナーのK氏に面談し、設立経緯と経過に関して各1時間程度、半構造化インタビューを行った。

「母になるなら、流山市」というキャッチフレーズをかけている流山市は、1967年に千葉県下20番目の市として誕生した。千葉県の北西部に位置し、電車で都心へは20分程度で到着できる利便性の高い地域でありながら緑の豊かな街である。子育て世代の転入超過割合が多く、市内2か所の駅前保育送迎ステーションは、市内すべての保育園に子どもを送迎する。30、40年前から区画整理されてきた地域の現状を分析すると、東京のベッドタウンとしての地位を確固たるものとしていた南流山駅周辺は、後発の第3セクター私鉄沿線の発展に押され気味であった。人口の伸びが緩やかになると賃貸市場は先細りしていく。空き家は確実に増えており、家賃を下げれば部屋は埋まるが、それでは限界がある。

長年建築の仕事に携わってきたK氏は相続をきっかけに賃貸事業を継ぐことになり、シェアハウス経営に着手することを決めた。街の魅力を発信していかなければ若い世代は流入してこないという危機感をもったK氏は、折しも、シングルマザーの切迫した生活実態が頻繁にメディアなどで報道されるのを目にし、心を痛めたという。退職して家業を継ぐからには、社会的に意義のある事業で成功したいと、K氏自身のキャリアチェンジは職業キャリアのラストチャンスとして位置づけられた。事業は継続することが重要である。家賃滞納は避けなくてはならない。そこで、ウィークリーマンションの契約と同様の期間限定の貸し方にすれば、無職で入ってきた人が居座るトラブルを回避できると考え、シェアハウスの経営に至ったという。

安定的な収入を確保するためのテナント探しでは、仕事と育児の両立に悩むシングルマザーの実情を踏まえ、病児保育も手掛ける民間保育所に打診し、契約することができた。残る20坪程度の部分はK氏自身が洗濯代行業フランチャイズに加盟して、代理店を始めた。家庭から出る洗濯物を専用ランドリーバッグに詰め放題で預かり、即日仕上げる代行業は、一般のクリーニング業とは異なる。専用の洗濯機で洗い、乾燥させて畳む作業は、研修をすれば誰でもできるという。そのクリーニング店で入居者を雇用し、ネットワークを生かして他社を紹介することにもつながった。

入居希望のシングルマザーとの面談を重ねるなかで、K氏は住まいを探すことと並行して仕事を決めることは、非常に難しいと気づいた。特に専業主婦だった女性は、ひとり親家庭になってすぐに腰を据えて職業選択ができるわけではない。「入居希望者の多くは地方出身者です。保育や仕事をリセットしてきた女性が、今後切れ目なく取り組める仕事を見出すことは大変なのです。キャリアアップできる就職活動でなければ、その後長く働けないでしょう。住むところを決める際には、就職前であれ収入が必要となります。シェアハウスの入居を受け付ける前までは、小学校1年生の子どもを連れて相談にみえる方が多いと思っていたのですが、実際には2～3才児をかかえた女性が多かったです。」とK氏はいう。

昨今はDV被害による離婚も増えている。無職で入居を希望する場合には保証会社を利用することができないが、そもそも保証人を立てることが難しい場合が多い。そこで保証人不要とするかわりに、就活計画を立ててもらおうという。覚悟をもって就職活動ができそうかどうかを判断するために、面接では時間をかけて「〇ヶ月以内に仕事を決める」というライフプランを確認している。入居に際しては、50万円程度の貯金を有している女性が多いが、2～3か月で切り崩してしまう金額なので、その間に就職が決められるかどうかを面接で見極めるといふ。内覧と面接を経て入居見込み者を決めるため、家賃発生までには時間がかかるが、18戸のうち半数の9戸入居すれば経営的には問題ないという。

2016年10月のオープン当初は、内覧が月に5件、問合せは10件あったが、その後月1回ペースに落ち着いた。テナントの賃料収入が確保できているので、通常の賃貸よりは採算ベースが低くおさえられる。また、建築家としての専門性を生かし、設計では快適性を保ちつつコストをおさえる工夫もしている。各居室にキッチン、風呂、

トイレが完備されている点は注目に値する。水回りを共有にすれば建築コストはおさえられるが、何もかも共有にしてしまうと、長く住むには相応しくないと考えたという。各部屋に配置されたクローゼットは可動式で、子どもの成長にあわせてパーティションのように部屋を分割することができる。共有スペースでは子どもが宿題をしたり、ともにくつろいだり、イベントを行うこともできる。(図1～3：写真はMOM - HOUSE 提供)



図1 玄関



図2 居室

K氏は地域社会の仕組みが機能していないと指摘する。「シングルマザー専門のシェアハウスでは、“お互い様”の部分が多いのです。昔の地域社会にあったような助け合いの仕組みが必要です。人の善意や行政に頼ってばかりいられない時代ですから、生活保護を脱却して子どもと生きていく覚悟、自立志向が重要です。だから、市営アパート並みの家賃を払える体力を養い、このシェアハウスを卒業していったほしいと思っています。」このシェ

アハウスをシングルマザーのインキュベーションセンターとして位置づけたK氏は、賃貸条件は小学校卒業までとした。小学生の間は子どもの安全性に配慮した住居環境が必要であり、母親には愛情を十分に注ぐ時間の余裕をもってもらいたいと考えてのことである。

深刻化する空き家問題を抱える大手企業が話を聴きにくることもあり、K氏はアイデアを開示している。例えば、介護の専門家に親を見てもらえるデイサービス機能付きの賃貸物件ならば、同じところに暮らせる可能性は高まる。介護離職を防ぐには交通の利便性も重要な条件になってくる。テナント誘致ができれば、民間シェアハウスでも地域に十分付加価値を与えることができる。子育て中は職住近接を希望する女性が多い。地元でどのような企業があるのか、求人があるのか、地域企業とつながっていれば職に関する情報提供もできる。紹介で再就職を果たした場合、むやみに辞めることもなければ、労働者を雑に扱うこともないだろうと考え、K氏とテナントの保育所経営者は、地元の求人情報を提供する事業も視野に入れている。K氏はシングルマザーの自立支援をライフワークに位置づけ、ビジネスの手法でこの社会的問題の解決に取り組んでいる。だからこそ経営のノウハウを開示して、「賃貸+α」のビジネスモデルが普及していけばよいと考えている。



図3 リビングルーム

3-4 東京都町田市の事例

次に、仕事付きシェアハウスの事例〔注14〕をみてみよう。

町田市は東京都の南端にあり、半島のように神奈川県に突き出ている。多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地し、古くから横浜に向かう街道は「絹の道」とも呼ばれ、交通の要衝であった。市政は1958年に東京都で9番目の市として始まった。一級建築士事務所A社

シングルマザーの就労支援に関する一考察

は企業理念として、社会と人生に新しい選択肢を提供する」を掲げ、地域の活性化のために自治会や町内会の機能不全の解消に努めている。福祉と医療の連携は出来つつあるが、地域づくり、コミュニティづくりがうまくいっていないと考え、商店街の活性化プロジェクトにも携わるようになった。待機児童問題や働き方の問題だけではなく、生活の根幹となる暮らし方や住まい方から出来ることがあるはずと考え、「誰もが子育ても仕事も楽しく両立できる社会」の実現に向けて、ペアレンティングホーム（子育てをシェアするシェアハウス）事業を始めた。建築を専門とするA社と保育、不動産、求人情報サイトを運営する各企業が連携している。従来のシェアハウスには、もともとある賃貸物件を活用し、オーナーが直接運営する形態のものと、不動産屋が借り上げてサブリースするものがある。町田の事例は従来の社員寮をモデルとした新築物件で、介護事業を行うG苑という企業がオーナーの、仕事付きシェアハウスである。いわゆる社員寮と異なる点は、リビングルームでは子どもたちが大家族の兄弟のように過ごし、母親同士の子育て合いや、チャイルドケアを共有できる。チャイルドケアは見守り保育といって、家のなかに母親がいる状態で子どもの世話をすることになっている。物件によって頻度は異なるが、その間母親は勉強やセルフケアに時間を充てられる。シッターは子どもを見守りながら夕食の支度もするので、母親はチャイルドケアの曜日に合わせて残業を入れることもできる。母親同士の相互扶助が頼めない場合には、チャイルドシッターサービスを利用することもできる。チャイルドケアに従事する者は保育士等の有資格者ではないが、一定の研修を受けた者が対応している。

G苑が老人ホームの運営管理を開始したのは1960年のことである。現在は正職員175人、準職員・非常勤職員421人を抱える特別養護老人ホームであるが、介護職不足は越年の大きな課題であった。その解決策として始めたマザーズ・プロジェクトは、子育て中の女性に標準をあて、特にシングルマザーの戦力化を目指している。労働時間、賃金面での制約がある子育て中の女性たちは一般企業での就労が難しいという現状を踏まえ、安定的に働きたいという女性を受け入れるための環境整備として2016年6月にシングルマザー向けシェアハウスを完成させた。もともと所有していた土地が施設建設には手狭なため、有効活用を検討していたところにA社の取組を知り、その理念に賛同したオーナーが、「子育てしながらでも介護施設で働き、一定の賃金を手にすることがで

きる」働き方の仕組みを考えた。

シェアハウスは2階建てで1階には1部屋と共用リビング、台所、バス・トイレが、2階には同じスペースで4部屋とトイレがある。各部屋はフローリング10畳程度で大きめのクローゼットが付き、台所は5世帯が同時に調理できる設えになっている。入居条件は、この介護施設で働くこと、母子家庭であること、子供が18歳で退去することの3点である。給与は厚生労働省等の統計をもとに未経験でも年収300万円を保障することにした。全く無資格・未経験の場合は時給1200円からスタートするが、年収で約250万円にはなる。子ども手当が一人あたり3万円なので、なんとか暮らせる金額は保証されている。敷金・礼金は無し、家賃は月額35,000円、光熱費等の共益費が1万円で、シッター派遣料は含まれている。母子家庭は夜勤免除とし、土日勤務は本人の希望にあわせて調整する。このマザーズ・プロジェクトが開始した初年度は、ハローワークからの紹介が28件あった。

町田市の保育所は4月入園の場合、12月に申し込みをすることになっていた。そこで同プロジェクトでは、入園申し込みの間に合うように、「4月採用条件での中途採用」で、半年前の10月時点で募集・面接を開始し、12月に採用通知を出すことにした。保育所への入園が決まらないから仕事が決まらない、仕事が決まらないから保育所に入れないという悪循環を断つものである。結果として初年度には十数名採用できたものの、シングルマザーの応募が一人もなかった。それは、当時多くのシングルマザーたちが応募しても面接まで進めないことが多く、ハローワークで仕事を探すことに消極的になっていたからではないかとG苑では考え、情報収集した。その結果、シングルマザーたちには独自のネットワークがあることに気づき、そのネットワークに「介護業界はシングルマザーにとって働きやすい職場である」という告知をすべく、シェアハウス開設に至ったという。

しかしながら開設から1年が経過しても入居者はいなかった。4月からの入園可能者は市内在住に限られる。市外のシングルマザーが通勤圏内のシェアハウスに転居を希望しても入園申し込みのタイミングと合わないという事情があった。シェアハウス利用者はなくてもシングルマザーの職員や外国籍の職員の雇用実績はあり、シェアハウス開設のニュースを耳にした、シングルマザーからの問い合わせは続いている。

3-5 行政のワンストップサービス

先の2事例に共通することは、シングルマザーの就労支援は住まいの確保と仕事探し、保育の確保が同時進行で行える体制が必要だと考えていることである。このように地域が主体となって雇用を生み出そうという動きが顕在化してきた一方で、行政の再就職支援サービスも多様化している。一人の女性がかかえる問題は多様で、それらが複雑に関連しあって就労困難に陥っていることも考えられる。厚生労働省は、マザーズハローワークもしくはハローワーク内にマザーズコーナーを設け、子育てをしながら就職を希望している女性に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制による職業相談、地方公共団体等との連携による保育所等の情報提供、仕事と子育ての両立がしやすい求人情報の提供など、総合的かつ一貫した就職支援を行うようになった。しかしながら、応募しても面接まで進めないことが多いと、ハローワークの利用を躊躇する女性が増えてくるかもしれない。また、いずれ就職したいと考えている女性たちの“いずれ”には個人差が多く、働ける条件が揃うまでは、なかなかハローワークに足を運ぶことはない。逆に、キャリアロスに対する不安や焦燥を傾聴してもらう場では求人情報は得られにくい。十分に話を聴き、助言しつつ背中を押すような働きかけをし、求人の探し方や応募書類・面接指導を行い、子育て中の女性たちが求人検索できる場を提供できる施設は限られているのではなかろうか。

女性をとりまく現状を見てみると、岐阜県は女性の有業率が全国6位と高いにもかかわらず、出産・育児による離職率が高く、また、継続就労を望まない意識が高い〔注15〕。そのため、再就職したとしても、パート・アルバイト等の非正規雇用が多く、その結果、女性の管理職・社長比率が全国で最下位となっている。そこで岐阜県では、2012年に「男女共同参画に関する県民意識調査」を実施したところ、「男女ともに仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」が「男は仕事、女は家庭」等を上回って最も高い(77.1%)が、男女別にみると男性68.5%、女性84.2%と15.7ポイントの差がみられた。男性側の性別役割分業意識は全国平均より強固であると考えられる。また、2015年に実施した「岐阜県女性の活躍促進に関する調査」では、管理職候補者のリストアップや積極的登用、意識喚起のための研修実施について「予定なし」が45.7%であった。女性が少ない職種に対して積極的な採用・配置を行うかどうかについても「予定なし」が47.1%という結果であった。そこで県に期待する取り組みについ

て尋ねたところ、子育て環境の整備が45.4%と最も高かった。また出産等により就労中断した女性が再び働くための支援策として、子どもを預かる施設(事業所内保育所を含む)に対する希望が66.3%と最も高く、次いで病児保育が58.6%と、子育て支援サービスの充実を求める声が多かった。

これらを背景に岐阜県では、2017年より就労支援のワンストップサービスを開始した。女性の活躍促進センターでは、就労・子育ての相談の他、週1回のプチ講座&交流会を開催している。子育て中は職業キャリアの構築を後回しにしがちな女性に対して、子どもと一緒に参加できるかたちで適職診断、長所発見、働き方の探し方、コミュニケーション関係の講座などキャリアカウンセラーが中心になって取り組んでいる。ジェンダーの視点から多岐にわたる女性ニーズにきめ細かく対応し、参加者は長期ブランクがあったとしても、希望の明確化、適職領域が広いと気づくことにより視野を広げ、求人情報の収集を開始し、就職決定に向けて歩みを進められる仕組みになっている。再就職支援事業はさらに具体的で、①マインドアップ講座、②再就職に向けた実践講座(応募書類・面接対策等)、③企業見学会と併せたインターンシップの実施、④託児付きの合同企業説明会を開催している。参加者同士の交流に始まり、地域の企業と連携し、意識啓発セミナーで終わらせない実践的な取組みとなっている。また、施設内に設置されたパソコンからはハローワークの求人情報が検索できる。

同センターには、ひとり親家庭等就業・自立支援センターも開設されており、連携しながらシングルマザーの就労支援にも取り組んでいる。特に産業界の協力を得て、企業見学会と併せたインターンシップを実施するに至った点は注目に値する。ミスマッチを防ぐためには事前に双方が情報交換することが欠かせない。さらに託児付きの合同企業説明会は、職住近接を望む女性たちに地元の情報が得られるチャンスでもある。従来の福祉では産業界とつながって労働の現場まで手を広げることは容易ではなかった。女性のニーズを満たすために、地域の資源をつないだ点に女性施設の意義があるといえよう。縦割りになりがちな施策を網羅し、一人ひとりの事情に即した再就職支援は、ジェンダーの視点による女性福祉の得意とするところではなかろうか。

4. まとめ

現代社会に生きるわれわれの多くが雇用労働者であり、

その所得は豊かな暮らしを支えるものである。雇用労働と労働政策、社会保障は別々なものではなく、国民の福祉を達成するうえで相互に関係を有している。雇用から脱落すると、住まいを失い、社会保障の対象から排除されることもあり得る。そのため、労働市場に参加できない人々も一般の雇用者と同じ程度の補償が確保される必要がある [注 16]。

これまで女性の就労支援に携わるなかで、雇用の機会自体から排除されている人々に接する機会も増えてきた。M字型労働力率曲線が示すところの、出産・育児に従事する女性たちの就労継続を阻むものとして「三歳児神話」やそれを支える性別役割分業意識が指摘されてきた。これらに関する調査研究は多くおこなわれているが、地方都市ではまだ女性が雇用労働の現場で活躍できる余地は大きいといえるだろう。また、少子化による労働力不足を背景に、2007年には「福祉」から「就労による自立」が進められるようになったが、シングルマザーの貧困および子どもへの連鎖が指摘されるとおり、女性が生き生きと活躍できる社会の実現には相当の時間を要することが予想される。女性問題に対応する福祉施策は、「子どもの養育にあたる母親」と「夫に扶養される妻」から逸脱した女性に対する援助であり、婦人保護として長らく取り組まれてきた。つまり、社会福祉の対象としての女性は、高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉というカテゴリーが確立されたことにより、保護される対象として残ったとも考えられる [注 17]。そこには個として生きる女性の自立支援という視点が明確になっていなかったともいえるだろう。社会が女性に労働力を期待し、個の自立を求めるのであれば、社会福祉において女性問題に対応する施策の体系化は急がれるべきであろう。シングルマザーのなかにはDVの被害女性も少なくない。今回の調査により、シングルマザーの自立のための就労支援を考える際には住まいの確保から始める必要性の高いことがわかった。住宅の供給は地域の力に頼ることとなる。そこに地域の雇用情報や行政の支援を含む社会的資源がつながることで、具体的に一人のシングルマザーを雇用労働者として輩出することにつながるだろう。今回は限られた地域の数少ない事例から共通点を見出したに過ぎない。今後の課題は、シングルマザー向けシェアハウスのネットワークおよび女性の再就職におけるインターンシップに関する調査を継続的に行いたいと考える。

謝辞：

本研究を進めるにあたり調査ならびに資料提供にご協力くださいました関係各位に心より御礼申し上げます。

【注・引用文献】

1. エンパワメントとは、日本女子社会教育会(2000)『社会教育指導者のエンパワメントに向けて一男女共同参画社会に向けた学習ガイド実践編』によると、「よりよい社会を築くために、変革の主体となる力をつけること」であり、「仲間の中で主体的にものと考え、自分自身の創造力や批判的思考や分析力などに自信をもち、自己主張できるようになることによって、自分とまわりを変えていく力をつけていくことができる」とある。また、『生涯学習研究 e 辞典』(<http://http://ejiten.javea.or.jp/>)のなかで、葛原生子は「女性のエンパワメントという考え方は、1980年代の途上国の開発における女性の問題に焦点づけた『開発と女性』、『ジェンダーと開発』の分野で議論が深められ、1995年の第4回世界女性会議（北京会議）でキーワードとして用いられたことにより広く一般に普及した。『外部から力を与えられる』ことから『自ら力を引き出す』ことへと力の再定義がなされ家庭内外での自分自身の生活をコントロールする力関係を変えることが、女性のエンパワメントの基本的ゴールとして確認された。」と説明している。筆者は就労支援の場において女性が自ら考え、選択し、結果に責任をもてるようになるために本人の力を引き出すという意味でエンパワメントを捉えている。
2. 日本フェミニストカウンセリング学会（URL：<http://nfc505.com/index.htm>）によれば、フェミニストカウンセリングとは、女性の視点と経験にもとづいた女性のためのカウンセリングで、『女性の生き難さは個人の問題ではなく、社会の問題である』というフェミニズムの視点をもって、それぞれの女性の問題解決をサポートするものである。」とある。
3. 2015年成立「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」では、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要であり、そのためには、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきと明記されている。
4. 須藤八千代(2012)「フェミニスト・ソーシャルワークとは何か」杉本貴代栄編著『フェミニズムと社会福祉政

- 策』ミネルヴァ書房,115-116 頁
5. 水無田気流(2014)は『シングルマザーの貧困』光文社新書において、現代日本の社会制度が戦後の高度経済成長期に普及した「標準世帯」像によって設計されていると指摘している。
6. 桑原洋子(1995)『女性と福祉』信山社,13-14 頁
7. 杉本貴代栄(2004)『ジェンダーで読む 21 世紀の社会福祉政策』, 3 頁
8. 林 千代(2004)『女性福祉とは何か』ミネルヴァ書房,13-20 頁
9. 前掲書,75 頁
10. 前掲書,76 頁
11. 内閣府「共同参画」2015 年 9 月号
12. 女性の活躍、働き方改革、男女共同参画を推進する総合拠点である岐阜県「男女共同参画プラザ」では、女性が子育て、就労、介護などの課題と向き合い、キャリアビジョンを描き、実現できるようキャリアカウンセラーがマンツーマンで「伴走型サポート」を行っている。筆者もこのようなエンパワーメント型の支援こそ重要と考えている。
13. 『国民生活 No.25WE B 版』独立行政法人 国民生活センター,2014.8
14. 「シングルマザー向けシェアハウスで社会と人生に新しい選択肢を」『Housing Tribune 2016.12』, 創樹社,30-32 頁および「シリーズ介護現場リポート シングルマザー専用のシェアハウス提供で人材を確保」『看護のチカラ No.472』産労総合研究所,46-53 頁、「ギョーカイ人事図鑑」『人事マネジメント 2017.7 号』株式会社 ビジネスパブリッシング,76-81 参照。
15. 総務省「国政調査」2010 年
16. 福田孝雄(2009)「雇用・労働政策と社会保障」『川崎医療福祉学会誌増刊号 2009』,211-222
17. 須藤八千代(2009)は、『女性福祉』論とフェミニズム理論—社会福祉の対象論を手掛かりに—『社会福祉研究 12』愛知県立大学,25-32 頁において、岩田正美(2001)を引用し、福祉対象としての女性をどのように位置づけ直すかが女性福祉論の理論的課題であると指摘している。

A Study on Employment Assistance for Single Mothers

—Focusing on Shar Houses

Masako ENDO